

令和 6 年度さいたま市地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備研究協議会 議事録

1 開催日時 令和 7 年 3 月 2 4 日 1 6 時 0 0 分から 1 7 時 0 0 分

2 会 場 ときわ会館 5 0 1 会議室

3 出席者 宮本 江津子 小熊 誠 神田 剛広 坂東 千里 森角 由希子
加藤 明良 北 清治 山下 誠二 小野崎 研郎 植竹 慶仁
神 輝 小見 陽 羽諸 英臣 宝力 美和 菊池 敏子
米田 文彦 竹居 秀子 野津 吉宏 細渕 裕幸 川田 泰則

4 欠席者 栗原 章浩

5 会議の公開 公開とする

6 傍聴人 1 人

7 開 会
(竹居委員長)

日頃より、さいたま市の教育活動に様々な立場から御支援、御協力を賜りまして誠にありがとうございます。また、本日は、御参加いただきありがとうございます。

国の地域展開に係る動向や、本市の令和 6 年度活動報告や令和 7 年度取組につきまして皆様方と共有し、今後の取組を着実に前進させるために、本日の協議会を実りあるものになりたいと考えております。また、質疑応答を充実させ、今回いただきました御意見等を令和 7 年度取組にしっかりと活かしてまいりたいと考えております。

(事務局)

モデル校取組と中学校校長会との連携について申し上げます。令和 6 年度はまちクラブ連携モデルとして片柳中学校、統括団体単独モデルとして柏陽中学校と美園南中学校で検証を進めました。

まちクラブ連携モデルの片柳中学校では、かたやなぎクラブというまちクラブの組織を立ち上げ、土日の地域クラブ活動を実施いたしました。特に、かたやなぎクラブの事務局長は、統括団体と学校との連絡調整を行うとともに、それぞれの地域クラブ活動の運営を管理する役割を担っております。片柳中学校では、13 の部活動において統括団体から派遣された 21 人の指導者により土日を地域クラブ活動として実施いたしました。成果といたしましては、まちクラブの組織や地域移行クラブを作成したことが挙げられます。この組織を持続可能なものにするために、事務局の体制や財源の確保を含めた会計事務の仕組みづくりが今後の課題でございます。

次に、統括団体単独モデルの柏陽中学校につきましては、12 の部活動において、統括団体から派遣された 23 人の指導者により土日を地域クラブ活動として実施いたしました。成果といたしましては、教員から負担が軽減したとの声が多く上がっていること、課題は統括団体と学校との綿密な連絡体制の構築でございます。今後はバレーボール等で拠点校部活動ができる仕組の導入について、市内に先駆けて検討を進めてまいります。

同じく、統括団体単独モデルの美園南中学校につきましては、片柳中、柏陽中より生徒数が多い大規模校でございます。20 の部活動において統括団体から派遣された 36 人の指導者により、土日を地域クラブ活動として実施いたしました。成果につきましては、柏陽中学校と同様、教員の負担軽減、課題は統括団体との連絡体制の構築でございます。

また、教育委員会では、モデル校に対して月 2 回程度の巡回訪問や、総括団体と指導者との連絡調整、モデル校から運営上の課題の相談などに応じながら検証を進めてきました。教育委員会といたしましては、モデル校での取り組みの成果として、指導者の確保、外部指導者による専門的な指導、指導者に対する研修の実施総括団体による管理・運営、教職員の負担軽減の 5 点と考えております。

一方、全校展開を見据えますと、主に市内の地域状況の違いから生じる課題もございます。そこで、今後さらに検討すべき事項について次の 6 点に整理いたしました。1 点目、指導者の質や量の確保について、今後兼職兼業を希望する教員が少ない学校で実証研究を進める必要があること。2 点目、本市の規模では複数の総括団体での検証が必要であること。3 点目、労働部活動や拠点交付活動の実施検証が必要であること。4 点目、平日と土日の連携が不足すると様々な問題が起こる可能性があること。5 点目、受益者負担のあり方について検討が必要であること。6 点目、市民への適切な情報提供が必要であることでございます。

次に中学校長会との連携について御報告いたします。教育委員会では今後の全校展開を円滑に進めるためには、中学校長会との綿密な連携が不可欠と考え、本日も御出席いただいております中学校長会長の小熊校長先生をはじめ、中学校長会に今年度新設されました、部活動改革検討委員会の校長先生方と継続して、協議や情報共有を行ってまいりました。中学校長会におかれましても、今年度は特別活動部活動部と地域社会部の 2 つの研究部会において、部活動の地域移行を取り上げ、調査研究を行い、その結果を 2 月の研修大会で発表・協議されますとともに、研究記録にまとめられました。中学校長会がまとめた研究結果を受けまして、教育委員会では課題と提案について、次の 4 点に整理いたしました。1 点目、人材について、教職員への兼職兼業の希望調査も含めた指導者の確保育成を組織的に行う必要がある。2 点目、財源について、保護者の金銭負担も含めた、予算を確保するための具体案を検討する必要がある。3 点目、運営団体や地域との連携について、地域や保護者に十分理解を得られるよう周知に努める必要がある。4 点目、トラブル対応について、部活動が地域展開された際の責任の所在の明確化や対応部門の設置など、想定されるリスクへの対応方針を策定する必要がある。

駆け足になりましたが、令和 6 年度の取組について事務局からの報告は以上でございます。

(竹居委員長)

続いて、かたやなぎクラブの活動について御説明いただきます。

(加藤委員)

本校では、令和4年度から地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備に取り組んでまいりました。本校は、子どもの数が減るとともに部活の数も減らさざるを得なくなりました。また、専門的な指導ができる先生がいなくなってしまうという現状もありますので、課題意識をもって取り組んでいるところです。

そこで、地域の方々に御協力をいただきまして、かたやなぎクラブという任意の地域団体を立ち上げました。会長には元PTA会長の方をお願いし、それから、地域の青少年育成団体の方やスポーツ振興会の会長、地域の青少年の育成会、スポーツに関わりのある方達を集めて組織を作りました。また、学校地域連携コーディネーターを務めていた方を事務局長に据えて、学校とかたやなぎクラブの橋渡しをお願いして調整を図ってまいりました。

子どもたちも、保護者の方々も、本校のために必要な活動なのだというのを御理解いただいているところです。特に令和5年度は活動費として年間3000円を徴収する取組を行いました。課題は、部活によって、お金を使うことがほとんどない部活もあるということです。例えば、パソコン部や美術部は買う物がなく、結果的にお金を保護者に返してしまいました。事務運営費として集めるお金は最小限のお金として、各部の活動費は部活動ごとに集めた方がいいのではないかと考えています。いずれにせよ、指導員の諸謝金については、市からモデル校として援助をいただいていますので、そこは保護者から徴収していません。今後は各家庭から徴収するとなると、かなり大きなハードルがあると感じています。

(竹居委員長)

質問に関しては、全ての説明が終わった後に時間を取ります。続いて、令和7年度取組について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

令和7年度取組について説明いたします。先ほどの令和6年度の説明にありましたように、中学校長会とモデル校での課題を整理したところ、多くの共通点が挙げられたところがございます。そこで、その課題を解決するために、令和7年度は主に2つの方向性のもと進めてまいります。1つ目はまちクラブ連携モデルの確立に向けて運営資料のマニュアル化など、他校への展開を見据えた検証を実施いたします。2点目はワーキンググループを再編し、モデル校と連携して課題解決に向けた検討を行います。この後、お時間をいただきこの2点について詳しく述べさせていただきます。

まちクラブ連携モデルの確立を目指すに至った経緯について説明いたします。まず第1に、国のガイドラインでは「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という改革の理念が示されており、また、第2に、中学校長会からチャレンジスクールや学校連携コーディネーターとの関わりが求められていること、さらに、第3にモデル校での検証から、土日の活動と平日の活動の

連携について、学校に関わりのある人が管理運営に携わった方がいいのではないかという意見があったことなどが、主な要因としてあげられます。このように国の動向、中学校長会のモデル校での検証等により、さいたま市では、このまちクラブ連携モデルが最適ではないかと考え、検証に努めたいと考えております。

まちクラブ連携モデルとはどのような形なのか説明させていただきます。それぞれの学校を母体として、保護者や地域の方々、同窓会等のメンバーからなる組織を立ち上げ、現在の学校地域連携コーディネーターのようなコーディネーターが管理運営に携わることを目標としています。現在の学校運営協議会など、既存の組織を活用することも考えられます。学校により、必要な人数や組織の役割が異なることから、それぞれの学校がその地域に実状に合った形で組織を作ってもらいたいと考えており、その中で、地域の人材を指導者として新たに発掘するなど、学校を中心とした地域で運営することにより、地域に根ざした活動が継続できるのではないかと考えています。まずは片柳中学校の実践事例を参考に、モデル校8校でこの組織の確立に向けて検証を進め、マニュアル化するなど、他校が実践しやすい環境を整備したいと考えています。令和7年度は、まず令和6年度までのモデル校と同様に、統括団体が指定する運営管理者を設置し、その役割の一部、または関連する内容について、学校地域連携コーディネーターが何を担えるかを検討してまいります。学校地域連携コーディネーターは運営管理者の下で、地域クラブと学校の連携を深めると共に、もし自分が運営管理者になったらどんなことができるか、考えながら取り組んでいただきます。学校はそれと並行して、まちクラブを運営するにあたり、どのような人材が必要かを考え、組織を作ってまいります。その際には、既存の組織を活用するなど、負担のない方法を模索していきたいと考えています。

指導者については、地元の方々から募るのが理想ですが、現実的には全ての人材を揃えることは困難ですので、引き続き統括団体の力も借りながら指導者の派遣等を行いたいと考えております。また、本日ここに様々な団体の方がいらっしゃいますので、例えば指導者の派遣等に関してお力添えいただけることがありましたら、後ほど、御意見をいただければ幸いです。モデル校とは別になりますが、総合型地域スポーツクラブとは近隣校を含めた話し合いを継続し、どのような形で地域と学校が関われるかを継続して検証してまいります。学校規模や兼職兼業を行う教職員の数による違い、拠点校活動の検証など、様々な観点からモデル校8校を選びたいと思います。

続きまして、令和7年度の組織について説明いたします。令和5年度にはビジョン部会、財源施設部会、モデル校検証部会の3部会で検証を深めてまいりました。しかし、令和6年度モデル校での検証、校長会との協議により、明らかになった課題に対し、より丁寧に対応するために、組織の改変が必要だと考えました。まず協議会の下に推進本部を設置いたします。これはプロジェクト全体の方向性を調整し、戦略的な課題の解決を図ります。その下にワーキンググループの進行を管理したりする協働デザインチームを設置いたします。そして、その下に実際に活動するワーキンググループを6つ設置していきます。このワーキンググループにつきましては、モデル校での実践のフィードバックを受けるとともに、提案内容をモデル校に返すなど、相互に連携を図ってまいります。

ワーキンググループの具体的な内容を説明いたします。まず指導者の確保等に関する課題から、

人材確保・育成ワーキンググループを設置いたします。校長会からも教職員に対するアンケートの実施などが提案されましたが、潜在的な指導者のリサーチや人材バンク等の研究を進めたいと考えております。続いて、財務戦略・運営ワーキンググループです。これは保護者負担の検証や財政支援スキームの検討など、持続可能な財務体制の構築を検討してまいります。そして、地域連携支援ワーキンググループでは地域団体との、パートナーシップの形成や地域、保護者に対するアナウンス、具体的な周知の方法などを検討してまいります。最後にリスク・法務対策ワーキンググループです。校長会から提案のあった、トラブル発生時の対処や責任の所在について専門家等の意見を聞きながら、この部会で検討を進めてまいります。

最後にロードマップについて説明いたします。前回、お示ししたロードマップから一部修正しております。具体的には、令和6年度まで3つのパターンで検証していたモデル校を、令和7年度からはまちクラブ連携モデルに一本化したいと考えております。このまちクラブ連携モデル型の校数を徐々に増やし、令和10年度には全ての学校で実施できたらよいと考えております。モデル校において、拠点校部活動や受益者負担などについて研究を深めてまいります。地域総合スポーツクラブとの連携に関しましてはその連携のあり方について、モデル校とは別に別途協議しながら研究を進めてまいります。教育委員会といたしましては、校長会と連携しながら、教師にとっても生徒にとっても、また、地域にとっても、持続可能な望ましいスポーツ・文化活動の在り方について研究を続けていきたいと思っております。

（竹居委員長）

膨大な内容の説明がありましたので、御不明な点もあると思います。令和7年度以降の部活動の地域展開を着実に進めていくためには、お集まりの皆様にも御理解いただきたいと考えておりますので、そのための質問をたくさんいただければと思います。

（植竹委員職務代理者）

推進本部、協働デザインチームと書かれていますが、これはどなたが担っていくのか、現在の方向性をお聞かせください。

（事務局）

詳細は検討していこうと考えておりますが、推進本部、協働デザインチームについては事務局内のメンバーでと考えています。外部の皆様の力はワーキンググループの中でお借りすることができればと考えているところです。

（宝力委員職務代理者）

美術の話になりますが、片柳中学校の美術部では先ほど、予算の使い道がなかったというお話がありました。美術の場合は制作するのにお金が必要だと思うのですが、必要なお金は、どこから捻出していたのでしょうか。

(加藤委員)

部の方針として、自分のやりたい作品を美術部の子は作っています。Aさんは油絵をやる、Bさんは工芸をやるという形であり、それぞれ違う制作をしている。ですから、それを部として何か統一で買うということが実際はなく、必要な道具類は個人で準備している。そういう意味で、使い道がなかったということです。また、文化芸術は指導者の確保や、お子さんが土日の活動をあまり望んでいない現状があるということも課題となっています。

(米田委員職務代理者)

2年間モデル校事業をやらせていただいた中で、2点提案をさせていただければと思います。1点目は、指導者の質や量の確保についてです。千葉県では人材バンク持っており、人材バンクからのご紹介で、我々が採用するという形を取らせていただいたので、指導者を集めるということは少なかったです。さいたま市としても人材バンクがあるといいのではないかと思います。課題としては、卓球、バドミントン、ソフトテニスなどの競技種目で人材が不足しているということがあります。2点目は大会の在り方です。土日に指導する外部の指導者と平日に指導する顧問が連携を取って登録選手を決めていますが、指導者間でうまく連携させることが大会への参加において重要です。もちろん普段の練習においても、そういったところは、細かいところですけども課題となります。千葉県は校内の一部の部活動が行っているため、施設面で課題がありますが、さいたま市は学校全体がモデル校でやっているのです、施設面の使用については柔軟に行うことができるところが良かった点です。屋外部活が雨天により活動場所が使用できない時に、空いている施設をすぐに使うことができるのは、学校全体をモデル校とする形の強みでもあると思います。

(事務局)

令和7年度の組織のワーキンググループの中に、人材確保・育成ワーキンググループがございますので、指導者の確保について議論できればと考えております。大会のあり方につきましては、ルール作りということになると思っていますので、リスク・法務対策ワーキンググループで取り扱っていただければと考えております。

(小野崎委員)

とにかく1つでもいいから、地域の指導者と中学校と生徒と一緒に何かを始めることが重要だと思っています。事例として、中学校の体育館をお借りして、地域の指導者が中学校のバドミントン部の活動以上にさらにやりたい生徒を預かって、そこでトレーニングをしているという形があります。指導者と地域の指導者と顧問と生徒たち、保護者の方々と信頼関係を築き、こういった取組をたくさんやりたいと思います。今申し上げた本太中学校でやらせていただいた形であれば、今すぐにでも広げていけるというふうに思っています。一方で、施設の問題と地域の他のスポーツ団体との関係がありますので、そこはしっかりと調整しながら進めていく必要があると思います。休日に限らず平日でも、そういった形で1つでもいいから始めてみるのが重要かと思っています。

（事務局）

来年度はまちクラブ連携モデルを中心にやっていきますが、将来的には地域総合スポーツクラブとの連携が重要になってくると考えております。来年度も御協力と情報提供をいただけるということで、ありがとうございます。

（小熊委員）

現場の先生の声も聞いて欲しいという思いがあります。各種目の専門委員長もいろいろ考えてやっていますので、是非、ワーキンググループの中に専門委員長も入れて、現場の声を聞いていただけると、大会の進め方などの検討に向けては、有意義なワーキンググループになるのではないかと考えます。

もう一つは、小学校段階の保護者の方に、今後どのように変わっていくのか説明する機会をどんどん増やしていただきたいと思います。中学校に行ったら保護者の手は離れるということではなくて、一緒にやっていくわけですので、しっかり理解していただく機会を作っていくことで、このまちクラブの改革が進んでいくのではないかなと思います。

（事務局）

現場の声はしっかりと意識しながら、取り組んでいきたいと思います。また、小学校段階への説明とありましたが、来年度は広報用の予算も取っておりますので、適切に活用しながら、御理解をいただけるよう頑張りたいと考えております。

（山下委員）

私は、この取組については教育委員会が主導ではなくて市長部局、つまり、さいたま市全体で取り組んでいく必要があるのではないかと考えています。市の管理下でこの事業を進める事で、持続的に安心して活動ができると思います。子育てするならさいたま市と謳っているのだから、さいたま市の取組を、全国に市として発信する形になっていくと、地域展開が進んでいくのではないかなと思います。

（事務局）

御意見ありがとうございます。現在は部活動の地域展開というところで、まずは教育委員会が事務局となり、教育に対する責任をもってやっているとところでございます。ただ、教育委員会だけではできないところもありますので、ここにつきましては、市長部局にも御協力をいただきたいと思いますと考えているところでございます。

（山下委員）

指導者の研修の話が校長会から出ていますが、なかなか難しいと思います。研修をやるのであれば、保護者対応とか、いじめの対応とか、現場ではそういう実践的なことが一番大切になります。そういう講座を研修に入れれば、研修が充実すると思います。

（事務局）

研修についても、私たち教育委員会だけではできない部分もありますので、市長部局にも力を借り、また、皆さんの御意見を聞きながら進めていきたいと考えております。

（北委員）

本日の事務局からのこれまでの実績を踏まえた報告、流れと計画、なるほどということで理解をさせていただきました。私はスポーツ業界で働きながら、地域社会の経済人として活動し、あるいは政治経済いろんな分野に関わっているわけですが、この課題には市、行政が一体となって取り組むべきであろうと思います。今日の事務局からの素晴らしい報告と計画を聞いて嬉しく思いましたが、これを踏み出すのは、行政と一体となってさいたまモデル的なものを築いていく発想が必要になるだろうということは、本日感じたところでございます。

（加藤委員）

スポーツ・文化活動の充実のために、どうやって地域と一緒にやっていくかということをずっと考えてきました。はっきり言って未だに結論はありません。しかし、できるところからやっているうちに課題もたくさん出てきますし、それと同時に想定してなかったよさが出ます。だからこそ、この取組をさいたま市として全体で取り組んで欲しい。教育委員会の教育課程指導課が片手間でやるような事業ではないと思っています。少なくとも、生涯学習部と学校教育部が一緒になってやらないと地域展開は進みません。当然、市のいろんな部の方ですとか、それからスポーツコミッションですとか、本当に地域の方も総出でやらないと実現できないと思います。教育委員会の一部の指導主事だけでできる仕事じゃない。皆さんが知恵を出して、しっかりとした形を作っていけない限り、学校によっては全部地域に丸投げになって、よくわからないような形で、保護者からの不平不満が渦巻いていく一番想定したくないようなことになってしまわないかという心配もあります。

（竹居委員長）

1つ1つの課題に対し、これはどこで担当して取り組んでいくのか、私たちはそれも含めて考えなければいけないことです。私たちにできることを1個ずつ進めていくために、令和10年度を目指して、市長部局と教育委員会がしっかりと連携し、市全体で一体となって進めていくべきだというお話がありました。最後に教育委員会として事務局から、その後は市長部局の方からも思いを語っていただいて、お終いにしたいと思います。

（事務局）

子どもの為に何が一番かを考えて取り組んでいきたいと思います。今後とも市長部局と協力しながら、この地域展開が子どものためになるように進めていきたいと思っております。

（細渕委員職務代理者）

皆様のお話を聞かせていただいて、いろんなことがありました。我々も教育委員会と一体になっ

て進んでいこうと思いますのでよろしくお願いします。

（川田委員）

なかなか難しい状況ではありますので、全てを市長部局で受けるのは難しいとは思っています。しかし、我々も教育委員会と共に一体となって進めていきたいと思っています。

（竹居委員長）

まず、私たちが一枚岩でやっていく、そして市長を中心とした会議にもかけながら、前へ前へと進めていきたいと考えております。時間となりましたので進行をお返しします。

（事務局）

令和7年度の研究協議会につきましては、年3回開催したいと考えております。第1回は7月頃を予定しております。新たに設置するワーキンググループでは、取り組み状況についてご報告させていただき、今後に向けてのご意見を伺いたいと考えております。この後、正式な日程については御依頼をさせていただきます。